

# 한통련 뉴스레터

제73호

発行:在日韓国民主統一連合 (韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284  
メール [chuo@korea-htr.org](mailto:chuo@korea-htr.org) ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

## 새해인사 新年あいさつ

在日韓国民主統一連合 委員長 宋世一 (ソン・セイル)



韓統連会員の皆さん、ニュースレター読者の皆さん、新年あけましておめでとうございます。새해 복 많이 받으세요

(韓国語で新年のあいさつ「新年に福をたくさんお受けください」)。

### 2023年の成果

昨年2023年もわたしたちは多くの事業を積極的に展開し、同時にニュースレターを通じて報告もしました。その中から主要な三つの事業を取り上げて振り返ります。

第1に朝鮮戦争停戦協定締結70年の取り組みです。

停戦協定締結から70年を迎え、停戦協定体制＝準戦時体制の朝鮮半島を平和協定を締結することで恒久平和体制へと転換させる情勢を展望しながら、反戦平和を訴えました。国内で結成された「停戦70年朝鮮半島平和行動」と連帯しながら、宣伝リーフレットの普及とプラカードアピールの宣伝活動を展開しました。あわせて全国各地で宣伝リーフレットも活用して平和協定学習会を開催し、朝鮮戦争の経緯、停戦

協定体制による問題点、平和協定締結への展望などについて認識を深めました。大阪本部と日本の平和運動団体が構成する日韓平和連帯は「停戦70年を平和協定の元年に！6・16大阪集会」を開催しました。

こうした成果を携えて7月22日にソウルで開催された「停戦70年朝鮮半島平和行動 平和大会・平和大行進」に韓統連母国訪問団と日本人訪問団が参加し、国内はもちろんのこと世界各国からの参加者と共に、朝鮮半島の平和実現を力強く訴えました。同時に国内団体との交流も深めました。行事を終えた後に、成果を確認し共有する報告会も各地で開催しました。

第2に尹錫悦(ユン・ソンニョル)政権退陣闘争です。

就任以来、悪政・失政を繰り返す尹政権に対する民衆の怒りが日ごとに高まる中、5月21日に大阪市内で開催した「光州民衆抗争43周年記念在日韓国人全国集会」では、「尹錫悦政権は退陣しろ！」のスローガンを全面に掲げ、その基調で集会を成功させました。これは海外でいち早く「尹政権退陣！」を公開的に訴えたもので、国内メディアでも大きく取り上げられました。また全国各地で開催した「光復節78周年記念在日韓国人集会」でも尹政権退陣を訴えました。

そして国内の「尹錫悦政権退陣運動本部」が進める「11・11尹錫悦政権退陣総決起」を支持するプラカードアピールの宣伝活動を展開しながら、11月3日に名古屋で「11・11尹錫悦政権退陣総決起支持 韓統連全国代表者会議」を開催し、連帯の熱い意思を「尹錫悦政権退陣運動本部」に届けました。

第3に関東大震災朝鮮人虐殺100年の取り組みです。

100年を迎え、追悼事業をはじめ様々な行事が開催され積極的に参加しました。8月31日には都内で「関東大震災朝鮮人・中国人虐殺100年犠牲者追悼大会」、9月1日には慰霊碑が所在する都内・横網町公園で「関東大震災100周年朝鮮人犠牲者追悼式典」、2日には国会前で「キャンドル集会」がそれぞれ開催され、国内から「関東虐殺100周年追悼事業推進委員会」のメンバーも参加する中、虐殺の真相究明・日本政府の責任追及・犠牲者への謝罪と賠償などを求めました。

また、尹美香（ユン・ミヒャン）議員をはじめ多くの国内人士が訪日し、関東大震災朝鮮人虐殺100年行事に積極的に参加する中で、韓国政府と韓国民団は朝鮮人虐殺に関しては日本政府に強く主張もしない一方で、尹議員らを南北交流協力法違反だと騒ぎ立てながら、時代錯誤の反民族的体質をさらけ出しました。

愛知本部などは1日に「朝鮮人虐殺の真実から、日本の歴史修正主義を問う9・1集会」、三重本部などが3日に「関東大震災100年・朝鮮人虐殺を忘れるな／『隠された爪痕』上映会」をそれぞれ開催し世論を喚起しました。

その他にも、強制動員被害者裁判支援、福島放射能汚染水海洋投棄阻止、韓国良心囚支援、日朝平壤宣言21周年記念行事、G7広島サミット反対、沖縄・南西諸島の反戦平和連帯、そして統一マダン、韓統連セミナー、フィールドワークの開催など、様々な事業に取り組み、成果をあげました。

## 2024年の課題

2023年にあげたこうした成果を土台に、今年2024年に取り組むべき課題を次にあげます。

第1に米国が主導し韓国が追従して展開される戦争策動を破綻させ、朝鮮半島と東アジアの平和を実現することです。

世界は米国の一極化からBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5カ国、2024年からは+6カ国）に象徴されるように多極化へと転換しつつあり、それは同時に米国の国際社会における位相と権威が衰退と失墜の一途をたどっていることを意味しています。

しかし、なんとしても一極覇権を維持しようとする米国は、その活路を同盟国と友邦国（パートナー国）を総動員した軍事体制およびその軍事体制による対象国を想定した包囲網の構築に求めています。NATO（北大西洋条約機構、北米2カ国+欧州29カ国=31カ国）がウクライナを含めてロシアの周辺国を抑えることで、ロシアを包囲し圧迫しようとするNATOの東進政策はまさにその表れであり、G7（米国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、日本）を動員して、イスラエル—パレスチナ戦争においてイスラエルを徹底支援する体制をつくるのも同様です。

さらに米国は、すでに役割を終えた朝鮮国連軍司令部（米国をはじめ17カ国）を朝鮮半島有事だけでなく中国とロシアにも備える米国主導の多国籍軍として「再活性化」=実動化することを決定しました。まさにアジア版NATOの構想です。その中心に韓米日3カ国の軍事協力体制、すなわち実質的な韓米日軍事同盟体制を据えようとすることを見逃してはなりません。

すでに朝鮮の「核・ミサイルの脅威（高度化）」に対抗するとして、韓米両国は韓国における拡大核抑止体制の完成を今年上半期に目指すと共に、韓米日3カ国は米戦略資産を動員した海上・空中合同訓練を頻繁に展開しており、朝鮮半島の軍事危機は核戦争の危機へと飛躍的に高まっています。朝鮮は当然強く反発し、米国による核

威嚇に徹底して対抗し、これを抑えるとする一方、年末に開催した労働党中央委員会総会では、南側の対米従属・対北対決政策が続く以上、これまで維持してきた対南平和統一政策を変更せざるを得ないと発表しました。

米国の対北敵視政策に基づく戦争策動と、米国の戦争策動に無条件で追従し、朝鮮との対決を極限にまで高める尹錫悦政権の同族対決政策を徹底して破綻させなければなりません。そして朝鮮半島と東アジアの平和を実現し、民族の団結した力で自主統一への道を必ずきりひらいていかなければなりません。

第2に尹錫悦政権退陣闘争を大きく前進させ、汎国民的退陣闘争へと発展させることです。

独断・専横、無能・無責任、民生破綻・反民主・平和破壊、対米屈従外交・対日屈辱外交、対北対決で一貫する尹錫悦検察独裁を一日も早く終わらせることは、民主化統一運動の歴史がわたしたちに与えた使命だといえます。

6月27日に労働者・農民・貧民の主要団体に結成された「尹錫悦政権退陣運動本部」は、「全国非常時局会議」と「全国民衆行動」を主催団体に加えて「11・11尹錫悦政権退陣総決起」をソウル都心部で6万人規模で開催し成功させました。民衆の尹政権に対する怒りは天を衝く勢いです。「尹錫悦政権退陣運動本部」には、キャンドル市民革命で朴槿恵（パク・クネ）政権を退陣させた闘いの成果と教訓を自らのものとしながら、さらに戦線を拡大し、指導部を強化すると共に、退陣闘争を汎国民的闘争へと発展させることが求められています。そうした意味から、次の課題で述べる「拒否権を拒否する全国非常行動」を退陣戦線をも含む反尹戦線として注目する必要があります。

わたしたちも国内の退陣闘争に全的に連帯しながら、退陣闘争を活発に展開し、退陣のうねりをつくり出さなければなりません。

第3に4月に実施される国会議員（定数300）総選挙で、尹錫悦政権に反対する民意を明確に示し、尹政権を厳しく審判することです。

そのためには、尹政権退陣戦線にとどまらないより幅広い尹政権に反対する戦線、つまり反尹戦線に立脚した野党間の連帯・連合を総選挙に向けて実現することが求められています。そうしてこそ、与党「国民の力」の過半数議席を阻止すると同時に、反尹で連帯・連合した野党があわせて200議席を確保することも可能となります。また進歩政党は進歩党が提案したように「一つになった進歩連合政党」を早急に実現し、総選挙で国民に「進歩の単一の選択肢」を提示すべきです。現在、尹政権の拒否権行使の乱発に国民の反発が広がる中、「尹錫悦政権退陣運動本部」を含む82の市民社会団体により「拒否権を拒否する全国非常行動」が結成され、広範な反尹戦線へと発展する可能性を示しています。

一方、反尹世論に乗る李俊錫（イ・ジュンソク）新党や「共に民主党」の非主流派・李洛用（イ・ナギョン）新党は、選挙結果と情勢によっては、与党「国民の力」との保守大合同へ合流する可能性があり、警戒が必要です。

2024年総選挙は、尹政権を審判することで尹政権の失政・悪政と退行をストップさせ、新しい政治の時代へと進む道をきりひらく出発点とすると同時に、尹政権退陣闘争を大きく前進させる契機としなければなりません。

第4に尹錫悦政権の対日屈辱外交をやめさせ、日本政府に侵略戦争と植民地支配の歴史清算を求めることです。

米国は軍事面を軸とする韓米日3カ国の協力体制を復元し強固にするために、尹政権に対し韓日関係の無条件「正常化」を要求し、尹政権はそれに全的に応えました。

その結果、福島放射能汚染水の海洋投棄に対して高まる「反対・心配」の国民世論を無視し、日本政府と東京電力による汚染水海洋投棄を事実上認めました。また強制動員被害者の裁判では、日本の被告企業が

敗訴し原告への賠償責任が生じているにもかかわらず、日本政府と企業は「請求権問題はすでに解決済み」を盾に一切応じようとせず、尹政権は解決法にはならない「第三者弁済」方式を持ち出し、日本政府に免罪符を与えています。

侵略戦争と植民地支配の責任を認めようとしない日本政府は、朝鮮に対する敵視政策と在日同胞に対する差別政策を依然として継続しており、朝鮮学校の無償化問題はその典型です。昨年の関東大震災朝鮮人虐殺100年で、日本政府に虐殺の責任を認め謝罪するよう求める世論が高まりましたが、日本政府は一切を否定し拒否しました。

主権尊重・互惠平等の韓日関係を樹立し、朝日関係正常化を実現し、日本政府に歴史清算を求めなければなりません。

第5に組織を強化することです。

自主・民主・統一を実現するにふさわしい組織を建設しなければなりません。組織強化の基本は事業を通じた意識化と組織化です。統一マダンなどの地域同胞を対象に

した統一事業、学習会やセミナーなどの学習事業、フィールドワークなどの体験学習事業、野遊会などの大衆事業を積極的に開催し、それらを通じて意識化と組織化を図ります。

国内行事を計画し実施したり、国内で実施される行事に参加し国内同胞と交流することは、統一運動における意識を深め組織を広げることにもつながり、特に青年・学生組織を強化する上で有意義なものといえます。

韓日連帯勢力との関係強化も運動の発展と組織の強化へと結びつく大切な課題です。

ニューズレターとホームページの内容をさらに充実させ、読者と閲覧者を拡大し、広報と発信の力量を高めなければなりません。

今年2024年も自主・民主・統一を前進させるために力を尽くします。

最後に、2024年が皆さんが健康で実り多い年となるよう願っています。

## 在日韓国青年同盟 中央本部委員長 韓成祐 (ハン・ソンウ)



새해 축하 드립니다. 새해를 맞으면서 제일 한국 청년 동맹을 대표하여 인사를 드리겠습니다. (新年おめでとうございます. 新年を迎え、在日韓国青年同盟を代表して新年のあいさつを申し上げます)。

韓国国内では年初に最大野党党首が切り付けられる事件が発生し、総選挙を目前にして社会的な対立と分裂が極限に達しています。また朝鮮を標的とした韓米による軍事演習が繰り返し行われる中で、年末には朝鮮政府が南北関係を「敵対的な二国間関係」と公式宣言するなど、平和と統一とは逆行する危険で不安定な情勢下にあります。私たちは対立を煽るあらゆる勢力と分断に加担するあらゆる主張を支持しませ

ん。私たちは私たちの信念と良心に従い、朝鮮半島の自主的平和統一を支持しその実現のために今年も闘うことを決意します。

昨年的情勢を振り返ると米国一極支配だった時代から多極化時代へと完全に切り替わり、米国の覇権戦略によって抑えつけられていた歪みが世界の至る所で噴出している状況と言えます。ドルと軍事力を使って米国が世界を支配していた時代が終わりを告げ、BRICSを軸とする新しい世界秩序が台頭し、世界の反米戦線のリーダーに中ロと並んで朝鮮が立っている状況です。これから世界の構造は大きく変わっていくことが予想されますが、その流れに逆行し米国と同じ「力による支配」を目論んでいるのが韓国の尹錫悦 (ユン・ソンヨル) 政権です。

尹政権は「韓米同盟」を唯一無二の価値とし、自身に反対する人びとを「共産全体主義に盲従する反国家勢力」であると一方

的に規定し弾圧を加えています。在日同胞に関係することでは、関東大震災朝鮮人虐殺100周年記念事業のために訪日した尹美香（ユン・ミヒャン）議員に対し「朝鮮総聯の主催行事に参加した」として弾圧を加えたことや、朝鮮学校支援団体モンダンヨンピルや映画「私はチョソンサラムです」の関係者に朝鮮総聯関係者と接触したとして、経緯報告書の提出を要求したことがあげられます。これらは露骨な北風工作であり、在日同胞スパイ事件をでっち上げた朴正熙（パク・チョンヒ）政権期と何一つ変わる所がありません。現在の韓国は検察出身者と尹錫悦大統領のシンパが国家の重要機関に配置され、大統領の意向に沿うように政治が推し進められている、およそ国家とは言い難い状態です。

本年4月には第22代国会議員総選挙が控えており、尹政権に国民の審判が下るかが焦点となっています。しかし韓国社会を根本的に変えるためにはもはや政権交代ではなく、体制交代が必須の課題です。米国

の支配と干渉を受ける朝鮮半島の南半分ではなく、統一した民族国家として自主を堅持する道へ進むことこそが、民族すべてが生きる道です。主権を米国に売り飛ばし、民主主義を後退させ、統一を遠ざける尹錫悦政権に対する糾弾の声を日本の地から上げることが、今日私たち韓青が取り組まなければならない政治課題であると考えています。

本年は一年間を通じて多くの実践を積み重ね、在日同胞青年の民族的覚醒を促していきたいと考えています。見通しが立たない困難な時代状況にあるからこそ、同胞青年が集い、学び、闘う青年組織「韓青」が今こそ求められていると実感します。韓青の闘争と変革の歴史を継承し、時代を切り拓き在日同胞青年の灯台となる運動を推進していきます。どうぞご期待ください。

新年を迎えて、皆様のご健康とご多幸を心より祈念いたします。

## 情勢

### ●尹大統領・新年あいさつ—金委員長・中央委総会発言



韓米日合同空軍演習の様子

#### 労働党中央委総会、金委員長発言

金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）が韓国との関係について、「敵対関係」と言及し、南北統一は実現できないとの見解を示した。朝鮮中央通信が12月31日、報じた。

報道によると、金委員長は党中央委員会総会最終日の30日、「北南関係はこれ以上、同族関係ではなく敵対的な国家関係、戦争中にある交戦国関係に完全にこう着した」と発言した。

金委員長は、朝鮮側は半世紀にわたり正当かつ合理的な統一路線と方針を提示し、民族から絶対的な支持を得たほか、世界から共感を呼んだと説明。これに対し、韓国の歴代政権は「北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）の政権崩壊」「吸収統一」を推進しており、これまで10回以上政権が交代したが、何も変わらなかったと指摘した。

金委員長はいつになっても統一は実現できないと結論を下したと強調した上で、韓国を和解と統一の相手とみなすことは「これ以上してはならない錯誤」と説明した。

さらに、来年も核兵器の生産を引き続き拡大する土台をつくと強調した。

朝鮮中央通信は「北南関係を冷静に分析し、対南部門での根本的な方向転換に向けた路線が提示された」と評価した。

一方、統一部当局者は4日、「この間の北の振る舞いは、われわれの自由民主主義体制を揺るがそうとする体制転覆戦術の一環」だとの見方を示し、韓国で過去の総選挙前に起きた北朝鮮の挑発の例を列挙し、「わが国民が北による総選挙介入をはっきりと認識し、警戒心を持つことが重要だ」と強調した。

また、ミラー米 국무省報道官は3日（現地時間）、ブリーフィングで「依然として北との対話に期待をかけるのか」との質問に対し、「期待するとは言わないが、究極的に対話が朝鮮半島の完全な非核化を達成するのに最も好ましい方式であり、それを継続して追求するのがわれわれの政策」と述べた。

## 尹大統領、新年あいさつ

尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領は1月1日、新年あいさつで「今年上半期に、強化された韓米の拡大抑止システムを完成し、北の核・ミサイルの脅威を根本的に封鎖する」と述べた。また「北の核・ミサイル脅威に備え、韓国型3軸体系の構築をよりスピーディーに進める。韓国は相手の善意に頼る屈従的平和ではなく、力による真の恒久的な平和を構築している」と強調した。

韓国型3軸体系とは、北朝鮮の核・ミサイルへの対応体制。ミサイル発射の兆候を感知して先制攻撃するキルチェーン、発射されたミサイルを迎撃する韓国型ミサイル防衛体系（KAMD）、北朝鮮から攻撃された場合に指導部などに報復攻撃を行う大量反撃報復（KMPR）からなる。

さらに国民が安心できるサイバー環境をつくとともに、北朝鮮を含むさまざまなサイバー脅威から国家主要機関と民間の主要施設を徹底的に保護するとした。

一方、金与正（キム・ヨジョン）朝鮮労働党副部長は2日、「大韓民国大統領に送

る新年メッセージ」と題した談話を発表し、尹大統領の新年あいさつを取り上げ「われわれに、より圧倒的な核戦力確保へ拍車をかける正当性を与えてくれた」と皮肉った。

## 戦争の危機を全力で阻止しよう

朝鮮労働党中央委員会総会の結論を要約すれば、朝鮮戦争以後、この半世紀以上推進してきた北の統一原則と方途は妥当であったが、理想的な方途として推進してきた平和統一政策は、日毎に強度を増す米国の対北敵視政策と反北反統一政策に追従する南側当局の反民族的で隷属的な態度により、これ以上実現が不可能になったとする総括だ。

北の平和統一政策はそのように総括され、北の対南政策は公式的に変更された。変更の原因は明確に示された。米国の対北敵視政策と韓国政府の対米追従姿勢が変わらない以上、朝鮮半島における戦争は不可避だと判断し、それに対応する準備をこれまで以上に強固に整えていくとするものだ。

朝鮮がこのように統一政策と対南政策で根本的転換をしたとする「深刻な総括」を公開したにもかかわらず、尹大統領は新年あいさつで、変わらぬ対北対決姿勢を露骨に示し、統一部は総選挙への北の介入に警戒心を持つと強調するありさま。米国はといえば相変わらず「対話」を強調するだけだ。

次第に押し寄せる戦争の危機を阻止する唯一の道は、北を刺激し挑発すれば北を屈服させ変化させることができると考える米国の対北敵視政策の無謀と誤判をすぐさま止めることであり、韓国も無条件の対米追従から抜け出て、国民と民族が生きる道を真摯に探ることである。戦争の危機を全力で阻止しなければならない。

## ●尹大統領の拒否権を拒否…4野党・全国非常行動が一斉に糾弾



ソウルで開催された「拒否権乱発 尹錫悦拒否 緊急行動」集会

### 尹大統領が特別検察官任命法案に拒否権行使

尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領は1月5日、夫人の金建希（キム・ゴニ）氏が輸入車ディーラー「ドイツ・モーターズ」の株価操作事件に関与した疑惑と、ソウル郊外の京畿道城南市・大庄洞開発事業を巡る賄賂疑惑をそれぞれ捜査するため特別検察官を任命する法案（※「金建希特検」「（大庄洞）50億クラブ特検」と呼ばれる）に対し、再議要求権（拒否権）を行使した。

国会は先月28日の本会議で、過半数の議席を握る第一野党「共に民主党」と野党「正義党」などの主導で法案を可決していた。尹大統領が拒否権を行使したことから、政府は法案を国会に差し戻して再議を要求することになる。再議決には在籍議員の過半数の出席および出席議員の3分の2以上の賛成が必要。

### 4野党が国会で合同糾弾大会

「金建希・50億クラブ特検」国会通過を主導した4野党（「共に民主党」、正義党、進歩党、基本所得党）は1月5日、国会本館前で「金建希・50億クラブ特検拒否糾弾大会」を共同開催し、尹錫悦大統領の特検拒否に「国民が審判するだろう」と

声をそろえて糾弾した。国会での再議決推進を予告した4野党は「国民の力」に向け「国民の側に立つならば賛成票を投じろ」と要求した。

### 4野党・全国非常行動が光化門で緊急行動

尹錫悦政権退陣運動本部、全国非常時局会議、全国民衆行動、キャンドル行動、市民社会連帯会議など82の市民社会団体で12月12日に構成された「拒否権を拒否する全国非常行動（全国非常行動）」は1月6日、ソウル光化門で「拒否権乱発 尹錫悦拒否 緊急行動」集会・デモ行進を開催した。緊急行動には4野党の院内代表と所属議員らも参加し、「拒否権乱発 尹錫悦政権を糾弾する」などのスローガンを叫んだ。

### 尹大統領の拒否権行使を糾弾する

憲法に規定された大統領の法案拒否権は、法案が憲法に合致しているかどうかなど再議が必要な場合に、大統領が国会に要求する権利。野党への対抗のために政治的に利用したりするものではなく、ましてや家族の「防衛」に駆り出すものでないことはいままでもない。

尹大統領は今回を含めて計4回・8本の法案に拒否権を行使し、数々の改革立法を葬り特検も拒否した。拒否権の乱発は国会の立法権を極度に侵害し、三権分立という民主主義の基本を揺るがすものだ。国民の怒りは広がり、退陣戦線をこえる規模の反尹戦線ともいえる全国非常行動が立ち上がっている。尹大統領の拒否権行使を糾弾し、尹政権を総選挙で厳しく審判しなければならない。

## ●強制動員被害者裁判…韓国大法院が原告勝訴判決

### 大法院、原告勝訴判決

韓国大法院（最高裁）は12月21日、強制動員被害者（徴用被害者）や遺族が三菱重工業と日本製鉄（旧新日鉄住金）をそれぞれ相手取って損害賠償を求めた訴訟2

件の上告審で、原告勝訴の判決を言い渡した。両社に賠償を命じた一審と二審判決が確定した。

今回の訴訟の争点は、被害者の損害賠償請求権が時間の経過により消滅したかどうか



大法院前で会見を行う強制動員被害者の遺族ら

かだった。

大法院は2012年、日本製鉄を相手取った損害賠償請求訴訟で初めて賠償請求権を認定し、原審判決を破棄して審理を差し戻した。その後、険しい道のりを経て18年に初めて大法院で日本企業への賠償命令が確定した。

日本企業側は、訴訟を提起する権利の消滅時効が成立しているため賠償責任はないと主張した。消滅時効とは、権利を行使しない状態が一定期間継続した場合にその権利を消滅させる仕組みだ。

だが、大法院はこの日、「強制動員の被害者やその相続人には18年に（大法院による別の徴用訴訟の）判決が言い渡されるまでは被告（日本企業）に対し、客観的に権利を事実上行使できない障害理由があった」と判断した。

12年の判決は原審判決を破棄して差し戻す趣旨のもので、当事者らの権利が確定的に認定されたものではなかったとし、「このため、被害者としては12年の判決後も日本企業を相手取った訴訟によって実質的な被害の救済を得られるかどうかについて依然疑念を持ち得た」と説明した。

大法院は18年の判決を通じ、被害者の日本企業に対する慰謝料請求権は1965年の韓日請求権協定の適用対象に含まれないという法的見解を最終的に明確にしたとしたりうえて、「18年の判決により、はじめて韓国内で強制動員被害者の司法的な救済の可能性が確実に変わった」と判断した。

大法院はこの日、下級審の判決で論争を呼んだ「消滅時効の起算点」を12年とすべきか、18年とすべきかについては言及

しなかった。一方で、被害者に「権利を行使できない客観的な障害理由」があったと明確にした。

大法院の判例では、客観的な障害理由がある場合に「債務者が消滅時効の完成を主張することは信義誠実の原則に反する権利乱用であり、許されない」としている。少なくとも、18年10月30日の大法院判決までは日本企業が消滅時効の完成を主張することが認められないと大法院が認定したことになる。このことは、各級の裁判所で係争中の同種の訴訟の多くに影響する可能性がある。

同判決に関連して、被害者を支援する市民団体「民族問題研究所」「日帝強制動員市民の集まり」と弁護士は記者会見を開き、「これまでの判決の中で被害者を最も手厚く保護する非常に合理的な判決」と評価した。

2013年に日本製鉄を、14年に三菱重工業を相手取って起こした訴訟の原告らは10年近く続いた裁判の間に相次いで死去し、この日の記者会見では本人に代わって遺影が並んだ。

## 日本政府は判決に従え

今回の大法院判決で、「2015年の大法院判決以後、相当期間が過ぎて提起された訴訟は、消滅時効が完成したので棄却されるべき」という日本の被告企業側の主張はこれ以上立つ位置がなくなった。最終判決を宣告された被告企業には、韓国司法府の判断を受け入れて、迅速に判決どおり賠償責任を履行することを求める。

日本政府も「解決済み」に固執するのではなく、判決の履行に努力すべきだ。

また、韓国政府は「第三者弁済方式」のような便宜的な解決法を撤回し、判決趣旨に沿い日本企業の損害賠償責任が履行されるよう、外交保護権を発動し政府としての責務を尽くさなければならない。日本政府と被告企業に再び免罪符を与えてはならない。

## ●【記事紹介】ユン・ヒスク進歩党常任代表 新年辞「尹錫悦政権を審判し『希望の春』をつくります」



全泰壹烈士の墓所を参拝する進歩党のユン・ヒスク常任代表ら

進歩党のユン・ヒスク常任代表と党幹部らは1月1日、民族民主烈士が眠る京畿道南楊州市の磨石牡丹公園を訪れ、全泰壹（チョン・テイル）烈士らの墓所を参拝。「進歩党が進歩と野党の力を結集させ、国民が勝利する総選挙をつくる」と新年の誓い（新年辞）を明らかにした。「民衆の声」（1月1日）から紹介する。

尊敬する国民の皆さん、進歩党常任代表のユン・ヒスクです。

尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権のこれまでの2年間、国民の苦痛があまりにも大きい。わたしもまた国民の生活を守ることができなかった政治の責任を痛感します。

わたしたちは全泰壹烈士以後、53年が過ぎても、建設労働者ヤン・フェドン烈士が自身の体に火をつけなければならなかった残忍で無道な時間を耐えなければなりません。そして一瞬に遺族になった梨泰院惨事の遺族が、真相究明特別法が制定

されないまま路上で2回目の新年を迎えなければならない今日、烈士たちが眠っておられるここ民族民主烈士墓地で、国民の苦痛を減らすと新年の誓いをささげます。

進歩党は2024年新年、疲弊した庶民の生活を察し、すべての働く人々が安全に労働することができる社会をつくります。民主主義の退行を終わらせ、南北関係も外交も堂々とした平和な国へと進んでいきます。

深い暗闇の中で小さなろうそくが鮮明なように、危機の中でわたしたちの役割はさらに明らかになります。進歩党が進歩と野党の力を結集させ尹錫悦政権を審判し、国民が勝利する総選挙をつくれます。進歩的な国会をつくり新しい政治を求める国民の熱望を実現します。

新年にも汗を流し働く人のための政治、悔しさを訴えるところのない人たちをかたわらで守る真心の政治で邁進します。特に梨泰院惨事特別法を必ず通過させます。

国民の皆さんもこの一年、健康でお過ごしください。すべての夢が成し遂げられる2024年になることを願います。

新年に福をたくさんお受けください（新年あけましておめでとうございます）！

2024年1月1日

進歩党常任代表 ユン・ヒスク

原文

<https://vop.co.kr/A00001644957.html>

## 활동보고 活動報告

### ●都内で「WARmericaの運命」上映会を開催…従属的な韓米関係を批判

金哲民（キム・チョルミン）監督の新作ドキュメンタリー映画「WARmerica（ウォーメリカ）の運命」の上映会が12月21日、都内で開かれた。映画は朝鮮戦争停戦70年を迎え制作され、米国がこれまで犯してきた数々の戦争・戦争犯罪と、国内の内戦状態とBRICS（ブリック

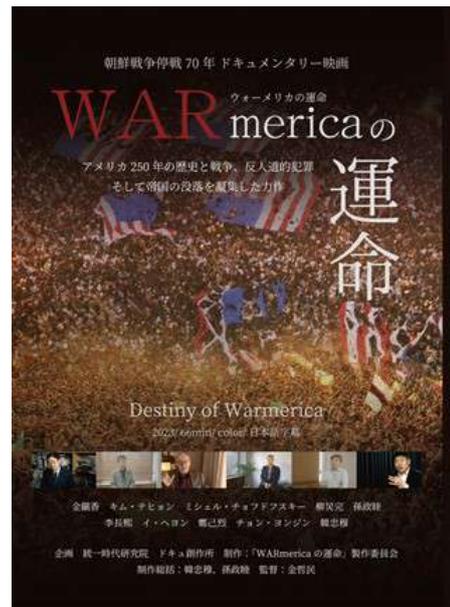
ス）の台頭によって覇権が崩れようとしている米国の現状を、資料映像とデータを交え紹介している。

上映後、金監督とオンラインで質疑応答。金監督は映画について「これまで韓国国内での上映が約60回、海外でも米国やドイツで上映会を行った。映画を見た市民

からは『米国の実態についてまったく知らなかった』という反応が多く、ある教員は『大きな衝撃を受けた。生徒たちにも見るよう勧めたい』と話してくれた」と語った。

尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権下での韓米関係について金監督は「韓米同盟70年が強調されているが、まったく平等な関係ではない。尹政権は軍事支援を名目に米国への投資を続け、米国追従はさらに深刻化している」と指摘。また、統一部が朝鮮学校支援団体や在日同胞を描いた映画関係者に関して調査したという報道については「非常識な問題で市民や野党からも非難する声が上がっている。これからも恐れることなく在日同胞と共に歩む」と強調。「この映画が、世界の人々が平和や新しい世界秩序について話す契機になれば嬉しい」と語った。

映画について（自主上映会など）の問い合わせは下記まで  
[urimovie.info@gmail.com](mailto:urimovie.info@gmail.com)



映画の宣伝ビラ

### ●都内で「12・24放射能汚染水を止めろ！東電抗議・銀座デモ」を開催



東電前を抗議しながら行進する参加者たち

「さようなら原発1000万人アクション」は12月24日、都内で「12・24放射能汚染水を止めろ！東電抗議・銀座デモ」を開催

モ」を開催。約50人が参加した。

コースは日比谷公園から東電を経て銀座まで。参加者らは「汚染水を流すな」「海を汚すな」「命を守ろう」「（東電は）約束を守れ」「海を守れ」などをコールしながら、当事者の声を無視した形で汚染水海洋投棄を強行した東電、許可した日本政府の問題をアピールした。東電前では意図的に行進を早めようとする警察の妨害に立ち向かいながら、抗議の声をあげた。

1000万人アクションは10月24日から毎月24日、首相官邸前で抗議行動を開催しており、韓統連も毎回参加している。

### ●横須賀で反基地平和デモ開催… 宋世一委員長がアピール



デモ出発前、宣伝ボードを掲げる宋世一委員長

「非核市民宣言運動・ヨコスカ／ヨコスカ平和船団」が主催する月例の反基地平和デモが12月31日に実施された。デモコースはヴェルニー公園～海上自衛隊横須賀基地関連施設～米海軍基地入り口前～駅前商店街～市役所前公園で約30人が参加。

韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が市役所前公園でアピール。朝鮮半島と周

辺で韓米日3カ国合同軍事演習が頻繁に行われていると指摘した上で、「海上訓練には横須賀海軍基地から日米が参加している。最近では空中訓練も展開されており、朝鮮半島の軍事危機を高めている」と述べ、「朝鮮半島と東アジアの平和を実現しよう」と訴えた。

＜ご案内＞米海軍横須賀基地に空母が配備されて昨年2023年で50年になるのを機に、主催団体の新倉裕史さんが執筆した冊子「母港50年 横須賀の空母がしてきたこと」が好評。冊子はA5版、92ページ、200円（税込み）。購入希望はメール（bqa01737@nifty.com）で。

## 第22代 韓国国会議員総選挙 在外投票案内



2024年4月10日に実施される第22代韓国国会議員総選挙に、在日同胞も投票できます。初めて投票する方は事前に選挙人登録が必要ですので、期限内に各地の韓国領事館で登録してください。

在外選挙人登録申請期間 2024年2月10日まで  
投票期間 2024年3月27日～4月1日まで

手続きの詳細は在外選挙 中央選挙管理委員会ホームページでご確認ください  
<https://www.nec.go.kr/site/abroadja/main.do#>

## 행사에정 行事予定

### 1月

#### 尹錫悦政権弾劾集会(東京)

日時: 1月20日(土) 午後5時30分 場所: 京成上野駅前 主催: 東京民主実践連帯 連絡先: 090-4298-6113 (李)

#### 韓統連京都セミナー

日時: 1月28日(日) 午後3時開始 場所: ベーコンラボ京都駅 内容: 「韓国総選挙から展望する朝鮮半島平和への道」(講師—金昌五(キム・チャンオ) 副委員長) 資料費: 500円 主催: 韓統連京都本部(準)、韓青京都府本部 連絡先: 090-9088-7274 (李)

### 2月

#### 韓統連セミナー2024～韓国四月総選挙、民権勝利実現のために～(大阪)

日時: 2月4日(日) 午後1時30分受付、2時開始 場所: KCC会館5階 内容: 「韓国政治の現在地と進歩政治の展望」(講師—金昌範(キム・チャンボム) 韓統連大阪本部副代表委員) 参加費: 800円(青年・学生500円) 主催: 韓統連大阪本部 連絡先: 090-3822-5723 (崔)

## 編集後記

2024年が明けて10日あまりですが、新年早々痛ましいニュースが連続で起こり、今年も大変な一年になりそうです。激動の情勢だからこそ、日常的な活動、発信をまず第一に心がけていきたいと思えます。今年もよろしくお願ひいたします(李)





いつでも  
どこでも  
水洗トイレ!

# 自律式移動型水洗トイレ サラオ

国交省認定『快適トイレ』

広々、キレイ、置くだけ。ソーラーパネル付きなら電力も不要。

太陽光設備と蓄電池設備を備えた自律式移動型水洗トイレです。電気や上下水道の設備が整っていない環境でも設置できます。最新式の便器を使用し、温水洗浄暖房便座を完備しています。家庭用トイレと変わらない外観・内装なので、安心して清潔な水洗トイレを利用することができます。

汚水タンクには脱臭効果のある土壤被覆がされており、臭いがしません。外部コンセントが付いているため携帯電話の充電や電化製品等が使用できます。工事現場だけでなく災害などの緊急時にも対応可能です。移動式クレーン車で運搬ができ、設置撤去が簡単です。



快適トイレ  
適合商品  
NETIS 国土交通省新技術情報システム登録商品  
CB-160028-VR

快適トイレ  
適合商品  
NETIS 国土交通省新技術情報システム登録商品  
CB-160028-VR

快適トイレ  
適合商品  
NETIS 国土交通省新技術情報システム登録商品  
CB-160028-VR

広さ約2倍以上。着替えもできます!

広さは一般的な仮設トイレの約二倍。着替えもしやすく、お子様と一緒に入れるなど、女性に優しい空間です。

女性に嬉しい、水洗トイレの清潔感!

簡易水洗ではなく、家庭と同じ水洗トイレだから清潔に保たれます。衛生面でも安心です。

使いたい場所に、使いたい期間だけ。

リフトやトラックで運搬できるため、設置場所を選びません。必要な場所にお届けします。



【大型駐車場 SII型】



【災害避難所 駐車場/SII型】

熊本地震の際に、災害ボランティアセンターでご利用していただきました。地震では上水管と下水管が甚大な被害を受けます。災害ボランティアセンターに設置し多くの方にご利用いただきました。鏡もあり、着替えもでき、当たり前の水洗トイレがうれしいという声を頂きました。



【キャンプ場 WI型】

大自然に囲まれキャンプをする中でも、仮設トイレ特有の不快感や違和感はありません。快適に過ごせることをお約束します!

【ラグーナビーチ SII型】

屋外結婚式に使用しました。



【駅前工事現場 SII型】

駅の再開発工事でサラオ SII型を採用していただきました。多くの方が働く現場ですので、タンクに給水が不安の上水を直結。下水は仮設の下水を引いていただき、それに直結しました。女性の警備員さんに大変喜んで頂いたのがうれしい思い出です。

安全とエネルギーと環境を創造する

Gテクノ株式会社

<https://www.g-techno.jp/>

お問合せの際は  
下記フリーダイヤルまでご連絡下さい。

サラオ イイナ



0120-360-117